

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社CSSホールディングス
【英訳名】	CSS Holdings,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 喜一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務室長 岩見 元志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務室長 岩見 元志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成25年6月30日	自平成25年10月1日 至平成26年6月30日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高(千円)	9,365,919	9,285,504	12,326,336
経常利益(千円)	150,391	150,712	108,407
四半期(当期)純利益(千円)	130,750	115,372	113,960
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	198,118	137,804	172,855
純資産額(千円)	1,791,029	1,878,322	1,765,766
総資産額(千円)	6,289,322	5,678,309	5,712,607
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	25.92	22.87	22.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	25.68	22.66	22.38
自己資本比率(%)	28.5	33.1	30.9

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	9.75	16.02

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年10月1日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第29期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う3月までの駆け込み需要の反動により、個人消費をはじめとして弱含みに推移してきたものの、設備投資の増加、企業収益及び雇用情勢の改善を背景として、穏やかな景気回復基調が続いています。

政策面における政府の対応は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確かなものとするべく、持続的成長の実現に全力で取り組むとしており、6月には「経済財政運営と改革の基本方針2014」および「規制改革実施計画」を取りまとめています。また「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージの実行に着実に取り組むことで、景気回復基調が確かなものになることが期待されます。

当社グループの主要顧客であるホテル、大型商業施設においても、消費税率引き上げに伴う影響により短期的に業績の悪化もみられたものの、概ね想定範囲に止まり、全体的には夏場へ向けて業績は回復しつつあります。

このような状況下当社グループにおいても、売上については、一部の事業において3月までの駆け込み需要の反動減の影響を受けたものの、費用の執行についてはこれまで以上に効率的な執行を行い、収益の確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は9,285百万円（前年同期比0.9%減）、連結営業利益は132百万円（前年同期比41.1%減）、連結経常利益は150百万円（前年同期比0.2%増）、連結四半期純利益は115百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

#### スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（C S S）

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第3四半期連結累計期間においては、一部既存事業所の売上について消費増税の影響を受けたものの、新たに5件の受注を獲得し、前年を上回る収入を確保することができました。

費用面においては新規開業に伴う、イニシャルコストの増加により前年以上の執行となり、営業利益については前年を下回ることとなりました。

この結果、売上高は4,132百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は118百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

#### 総合給食事業 株式会社センダン（S D N）

当事業は、従業員食堂を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、増税による売上への影響を吸収すべく、既存事業所での効果的なイベントの実施及び販促活動に努めました。また新たに5件の新規受注に成功したものの、大型事業所を含む4件の終了案件があったことで、全体としての収入は前年を下回ることとなりました。

費用面においては、豚肉・乳製品・粉ものの高騰に対応すべく原価管理の徹底、効率的なシフト運用により人件費の削減に努めましたが、売上の減少をカバーするには至りませんでした。

この結果、売上高は1,636百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は19百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（TML）

当事業は、日本のBGMのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層に展開している当社グループの中核事業です。

当第3四半期連結累計期間においては、金融営業部門は比較的堅調に推移いたしましたが、一部件名の納入時期が後ろ倒しとなっていることで、対前年比では売上が減少することとなりました。加えて、法人営業、音楽営業等その他の部門は伸び悩み、電設部門撤退による売上の減少と合せて、売上全体としては前年を下回ることとなりました。

費用面については、販管費の効率的執行と削減に努めたものの、売上の落ち込みによる利益の減少をカバーするには至りませんでした。

この結果、売上高は1,917百万円（前年同期比18.6%減）、営業損失は18百万円（前年同期は営業利益47百万円）となりました。

音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（OTK）

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上について、当初消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けたものの、販売強化へ向け、東北・関西エリアにおける各種試聴会及び内覧会への出展、海外主要取引メーカーの来日に伴う営業ミーティング等を積極的に行い、概ね想定範囲に止めることができました。また、費用面については、引き続き販管費の圧縮に努めると共に、これまで都内に位置しておりました商品センターを埼玉県に移転し、物流機能の強化と業務の効率化を図りました。

この結果、売上高は1,619百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は3百万円（前年同期比81.2%減）となりました。

総務・人事・経理管理事業 株式会社C S Sビジネスサポート（CBS）

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当第3四半期連結累計期間においては、外部企業からの業務受託を引き続き継続するとともに、第2四半期より着手しております、TML、OTKを含めたグループ全体の管理業務の統合を推進し、グループ内の業務の効率化の深度を深めてまいりました。

この結果、業績は計画どおり推移いたしました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,776,000
計	20,776,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,285,600	5,285,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,285,600	5,285,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	5,285,600	-	393,562	-	117,699

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 240,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,044,500	50,445	-
単元未満株式	普通株式 300	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,285,600	-	-
総株主の議決権	-	50,445	-

(注) 当第3四半期会計期間末日における当社所有の自己株式数は240,865株であります。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)C S Sホールディングス	東京都中央区 日本橋小伝馬町 10番1号	240,800	-	240,800	4.55
計	-	240,800	-	240,800	4.55

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,300,767	1,414,115
受取手形及び売掛金	1,459,029	1,311,231
商品及び製品	307,772	325,912
仕掛品	74,767	78,937
原材料及び貯蔵品	19,129	15,534
未収還付法人税等	20,497	18,373
繰延税金資産	21,636	18,002
その他	129,427	109,884
貸倒引当金	459	625
流動資産合計	3,332,569	3,291,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	781,554	784,837
減価償却累計額	256,397	298,710
建物及び構築物(純額)	525,156	486,126
土地	953,028	953,028
その他	92,152	96,625
減価償却累計額	57,311	64,594
その他(純額)	34,840	32,031
有形固定資産合計	1,513,026	1,471,186
無形固定資産		
その他	72,638	80,869
無形固定資産合計	72,638	80,869
投資その他の資産		
投資有価証券	375,792	472,642
長期預金	190,000	140,000
その他	228,580	222,245
投資その他の資産合計	794,373	834,887
固定資産合計	2,380,037	2,386,943
資産合計	5,712,607	5,678,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	552,706	334,583
短期借入金	700,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	110,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	496,270	274,658
未払金	533,480	519,593
未払法人税等	23,923	12,078
賞与引当金	106,230	97,015
その他	165,156	275,182
流動負債合計	2,687,766	2,743,110
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	981,038	768,750
繰延税金負債	39,952	53,040
退職給付引当金	171,763	169,173
長期未払金	22,544	22,544
資産除去債務	721	721
その他	33,053	42,647
固定負債合計	1,259,074	1,056,876
負債合計	3,946,840	3,799,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,138,287	1,228,436
自己株式	98,168	98,191
株主資本合計	1,711,380	1,801,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,385	76,816
その他の包括利益累計額合計	54,385	76,816
純資産合計	1,765,766	1,878,322
負債純資産合計	5,712,607	5,678,309

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,365,919	9,285,504
売上原価	7,767,461	7,774,013
売上総利益	1,598,458	1,511,491
販売費及び一般管理費	1,373,370	1,378,829
営業利益	225,088	132,662
営業外収益		
受取利息	781	852
受取配当金	6,465	6,729
仕入割引	5,960	5,490
負ののれん償却額	2,575	-
投資事業組合運用益	-	13,131
持分法による投資利益	4,490	1,987
その他	21,046	31,952
営業外収益合計	41,320	60,142
営業外費用		
支払利息	52,769	36,658
支払手数料	45,820	3,268
投資事業組合運用損	1,117	-
その他	16,309	2,165
営業外費用合計	116,016	42,092
経常利益	150,391	150,712
特別利益		
固定資産売却益	10,881	-
投資有価証券売却益	13,886	10,590
特別利益合計	24,767	10,590
特別損失		
固定資産除却損	683	0
固定資産売却損	13	0
投資有価証券評価損	-	1,641
特別損失合計	697	1,641
税金等調整前四半期純利益	174,462	159,660
法人税、住民税及び事業税	43,935	40,344
法人税等調整額	224	3,943
法人税等合計	43,711	44,287
少数株主損益調整前四半期純利益	130,750	115,372
四半期純利益	130,750	115,372

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	130,750	115,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,367	22,431
その他の包括利益合計	67,367	22,431
四半期包括利益	198,118	137,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,118	137,804

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

営業外費用に計上されている「支払手数料」は、取引銀行との間に設定されたシンジケートローンに関する各種フィー等を計上しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
支払手数料	45,820千円	3,268千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	112,326千円	68,313千円
負ののれんの償却額	2,575	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月19日 取締役会	普通株式	25,224	500	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月18日 取締役会	普通株式	25,224	500	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)3
	スチ ュー ド 管理 事業	総合給食 事業	音響・放 送機器等 販売事業	映像・音 響機器等 販売施工 事業	計				
売上高									
(1)外部 顧客に対 する売上 高	3,915,424	1,680,697	1,404,205	2,353,992	9,354,319	11,600	9,365,919	-	9,365,919
(2)セグ メント間 の内部売 上高又は 振替高	700	364	44,417	3,179	48,662	168,753	217,415	217,415	-
計	3,916,124	1,681,061	1,448,623	2,357,171	9,402,981	180,353	9,583,335	217,415	9,365,919
セグメン ト利益	144,623	32,282	21,024	47,705	245,636	19,481	265,118	40,029	225,088

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 40,029千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)3
	スチ ュー ド 管理 事業	総合給食 事業	音響・放 送機器等 販売事業	映像・音 響機器等 販売施工 事業	計				
売上高									
(1)外部顧 客に対す る売上高	4,131,955	1,634,236	1,591,167	1,915,459	9,272,817	12,686	9,285,504	-	9,285,504
(2)セグメ ント間の 内部売上 高又は振 替高	900	1,965	28,688	2,442	33,996	180,236	214,233	214,233	-
計	4,132,855	1,636,202	1,619,855	1,917,901	9,306,814	192,923	9,499,738	214,233	9,285,504
セグメン ト利益 又は損失 ( )	118,011	19,541	3,947	18,903	122,596	6,707	129,304	3,358	132,662

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,358千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円92銭	22円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	130,750	115,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	130,750	115,372
普通株式の期中平均株式数(株)	5,044,800	5,044,765
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円68銭	22円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,300	46,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月12日

株式会社C S Sホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C S Sホールディングスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C S Sホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。